

観光地における労働力の供給源とその行動パターンに関する研究

— 長野県の温泉観光地を事例として —

指導 河野 穰 教授

国際学研究科国際関係専攻 19842103 下島 康史

論文目次

序章 研究の課題と目的	3
第I章 従来の研究	
第1節 温泉と温泉観光地の概況	
第1項 世界における日本の温泉地の特色	8
第2項 日本の温泉地の歴史的概観	8
第3項 日本の温泉地の分布とその特色	9
第4項 日本の温泉観光地の新展開	18
第2節 観光地における労働力に関する従来の視点	
第1項 他産業における立地と労働力	19
第2項 観光産業における立地と労働力	20
第3項 温泉観光地における労働力	21
第II章 長野県における温泉観光地の展開過程と地域的差異	
第1節 第二次世界大戦後の長野県における温泉観光地の展開過程	
第1項 1945-1980年	26
第2項 1980年以降	28
第2節 主要温泉観光地における地域的差異	
第1項 従来の温泉観光地分類の視点	40
第2項 長野県における温泉観光地の類型化	42
第III章 昼神温泉における労働力	
第1節 昼神温泉の形成	
第1項 地域の特性	47
第2項 宿泊施設	50
第3項 小規模宿泊施設における労働力	50
第2節 大規模宿泊施設における労働力	
第1項 企業内組織の階層構造	54
第2項 労働力の供給圏とその質的構成	56
第IV章 野沢温泉における労働力	
第1節 野沢温泉の形成	
第1項 地域の特性	68
第2項 宿泊施設	79
第2節 内生的住民組織の存在と活動 — 祭礼の継承を事例として —	
第1項 湯沢神社例祭の変遷と時代区分	85
第2項 1952年以前	91
第3項 1953~1974年	91
第4項 1975年以降	93
第5項 伝統行事の継承と内生的住民組織	94
第3節 宿泊施設における労働力	
第1項 小規模宿泊施設における労働力	96

第2項 大規模宿泊施設における労働力	104
第V章 湯田中渋温泉郷における労働力	
第1節 地域の特性	
第1項 山ノ内町の概要	118
第2項 湯田中渋温泉郷の概要	119
第2節 1927年以前	
第1項 温泉集落と住民組織	122
第2項 宿泊施設と労働力	124
第3節 1927年以降	
第1項 開発の進展と地元外資本の参入	125
第2項 温泉集落の展開	127
第3項 宿泊施設と労働力	132
終章 結論	144
謝辞	151
参考文献	152
(参考資料)	163

論 文 要 旨

温泉観光地を中心とした観光地域研究には、観光地域の形成過程（山村 1970a）や、観光地化による地域変容を明らかにしたものが多く、温泉地の社会構造や、観光地域の労働力について深く考察したものは少なく、統計資料を指標として、所得や雇用を巨視的に論じるアプローチ（浦 1986）が中心であった。

本研究では、温泉の源泉所有・引湯・土地所有形態や、共同体などの住民組織をはじめとした温泉観光地に内在する諸特性が、温泉観光地の発展形態にどのような影響を及ぼしたのかを考察し、さらに、その発展の原動力となった労働力の供給源とその行動パターンの実態を、行動地理学的手法を用いながら実証的に解明し、温泉観光地の発展形態の分化を、労働力の供給（地域社会の構造を含む）から明らかにすることによって、温泉観光地開発についての新たなアプローチを試みたものである。

第Ⅰ章では、温泉観光地の先行研究を概観し、とくに世界における温泉観光地における日本の特性、さらに日本における長野県の特色を明らかにした。次に、研究視点である労働力に関して、従来の研究成果を検討しつつ、本研究の目的と意義を明示している。

第Ⅱ章では、温泉資源に恵まれ、各種のタイプの温泉観光地の顕著な展開が認められる長野県を事例として、とくに第二次世界大戦後の温泉観光地の展開過程を明らかにし、さらに主要な温泉観光地の地域的差異を明らかにした。

第二次世界大戦後の長野県における温泉観光地の展開には、経済変動に伴う観光需要の増減が大きく影響していた。第二次世界大戦以前から、湯田中渋温泉郷、上山田温泉、浅間温泉、上諏訪温泉などの年間宿泊者数45万人以上の主要な伝統的温泉観光地が存在したが、経済の高度成長期には野沢温泉や丸子温泉が発展を遂げ、主要温泉観光地となり、いわゆるバブル経済期には昼神温泉が発展を遂げ、主要温泉観光地となった。

その一方で、1990年以降、景気低迷の中、安・近・短観光需要の増加に伴い、日帰り温泉地の展開も顕著となった。日帰り温泉地の展開の背景には、行政主導による住民福祉や地域振興を目的とした開発と、温泉掘削技術の進歩が指摘できる。そして現在では、同様の日帰り温泉地が林立した競合状態にあることも明らかとなった。

長野県における温泉観光地の展開過程を解明する中で明らかになった年間宿泊者数が延べ45万人以上の7ヶ所（野沢、湯田中渋、上山田、丸子、浅間、上諏訪、昼神）の主要温泉観光地に着目し、7ヶ所の主要温泉観光地について、温泉観光地の地域形成の差異を、従来の指標（形成時期、開発資本、集落形態、旧習慣の有無、宿泊施設構成）で分類した結果、野沢温泉と昼神温泉が両極に位置し、その他5ヶ所の温泉観光地が、多種多様な中間形態であるという実状が明らかとなった。

昼神温泉と野沢温泉を従来の温泉地分類の視点から考察すると、昼神温泉が地元外資本による外発的発展型であるのに対して、野沢温泉は地元資本による内発的発展型である。昼神温泉が新規集落開発型であるのに対して、野沢温泉は既存集落開発型である。昼神温泉は温泉の源泉や引湯、土地所有権に旧慣習がないのに対して、野沢温泉にはそれらについて旧慣習による限定がある。開発時期についてみると、昼神温泉は1970年代の新興温泉地であるのに対して、野沢温泉は近世以前に開発された伝統的温泉地である。このように両極に位置する温泉観光地であるが、両者とも年間宿泊者数は約50万人で、温泉観光地の展開する地域はいずれも総人口約5000人の山村であり、比較対照地としても適当であると考えられる。この両極に位置する二つの温泉観光地における労働力の実態を解明することによって、我が国の温泉集落形成の一側面を知ることができると考えた。

第Ⅲ章では、昼神温泉を事例として、外発的発展型温泉観光地の宿泊施設における労働力の実態を明らかにし、第Ⅳ章では、野沢温泉を事例として、内発的発展型温泉観光地の宿泊施設における労働力の実態を明らかにした。この点については修士論文で明らかにしている。野沢温泉は小規模民宿の卓越が一つの特徴で、小規模民宿は、家族労働を中心として、相互扶助的に業務を遂行しているが、アルバイトについては、集落内の強固な組織縁を介した雇用が顕著である。

同規模の温泉観光地でも、同規模の施設であっても、その温泉地が既存の集落を基盤として内発的に発展を遂げてきた温泉地であるのか、否かによって雇用の実態が大きく異なることが明らかとなった。

そしてまたこの事実は、観光客の季節性の顕著なことなど産業立地に大きな制約を伴う「観光産業」特有の現象であり、温泉観光地は、温泉という特殊な資源があって成立する産業であり、地域であり、その地域で生まれ育った人々は、他地域以上に特有の郷土愛が醸成されるものであると考える。

第Ⅴ章では、新たに外発的発展型の昼神温泉と、内発的発展型の野沢温泉との中間形態にあると考えられる諸温泉の中で、とくに湯田中渋温泉郷を事例として、中間形態にある温泉観光地の労働力の供給源とその質的構成について考察した。

研究対象地域となる下高井郡山ノ内町、湯田中渋温泉郷の特性を概観し、湯田中渋温泉郷の発展過程を明らかにする中で、労働力の供給源とその質的構成の変化について解明した。

湯田中渋温泉郷においても、野沢組同様、和合会や共益会といった比較的大きな村落共同体が存在し、山林・温泉等の財産を共有し、旧慣習の下、地域活動を展開してきた。しかし、1927年の長野電鉄湯田中駅開業を契機として観光開発が大きく進展した。

湯田中渋温泉郷の中核である渋温泉をみても、旧来の温泉集落は、小規模な宿泊施設が集積し、労働力については家族労働で充足していた。ところが1927年以降、長野電鉄の進出、志賀高原のスキー場や夏のキャンプ等の活動による観光開発が進展し、利用客が急増した。渋温泉集落内の宿泊施設数は増加し、さらに各施設の規模も拡大した。また、温泉集落は外縁部に展開し、新規の温泉集落が展開した。その過程では、地元外の資本が宿泊施設を開業する例もみられた。

野沢温泉と同様、共同体を中心に旧慣習に基づいて温泉集落を形成していた湯田中渋温泉郷であるが、野沢温泉に比べ共同体が所有する源泉が少なかったこと、地元外の資本と連携するなかで開発を進めたことなどもあり、野沢温泉と比較すると、地元外を含む個人の温泉の源泉所有・引湯が自由で、地元外の資本も参入し、規模の大きな宿泊施設の展開も顕著になった。

それに呼応して、労働力供給も、地元地域以外に広範囲から求められるようになった。元来地元の家族労働によっていた老舗旅館も、規模の拡大と同時に遠隔地からの派遣社員を雇用するなど、地元外資本が参入した温泉地域の変化と同様、各施設においても変化が確認された。もともとは野沢温泉のような内発的発展型温泉観光地の要素を有していたが、源泉の所有をはじめとした諸要素の差異によって、昼神温泉のような外発的発展型温泉観光地の要素が増えるなかで、労働力の構造も変容したのである。

本研究では、温泉観光地の発展形態の分化を、労働力の供給（地域社会の構造を含む）から明らかにした。外部資本を導入し、大規模な温泉開発を行なう外発的発展型の温泉観光地では、労働力の完全分業化が図られ、広範囲から労働力の供給を受けているのに対して、地元資本による内発的発展型の温泉観光地では、内在的住民組織が林野・温泉等の共有財産を管理しており、この地域社会で醸成された住民ネットワークが宿泊施設の雇用において非常に重要な役割をはたしていることが明らかとなった。

観光地域形成とその分類に、前述のように新しいアプローチを見出したのであるが、この研究結果は、全国の温泉地においても確認することができる。

野沢温泉を事例とした内発的発展型温泉観光地には、宮城県の鳴子温泉や群馬県の湯宿温泉等があげられる。また、各地に展開する一軒宿的秘湯は、野沢型の類型に入れられるが、集客力に乏しく、発展がみられない。

また、昼神温泉を事例とした外発的発展型温泉観光地には、代表例として山梨県の石和温泉や栃木県の鬼怒川温泉等があげられる。

湯田中渋温泉郷のように、元来、内発型の要素を有しながら、外発型へと変化した中間型

の温泉観光地は、草津温泉、熱海、有馬、別府温泉等、もっとも多いタイプである。

本研究の結果をふまえ政策論的視点から言及するならば、「集落内で、温泉を共有財産として管理し、住民同士の結束力が強い地域社会」、つまり、地域性・共同性・地域社会感情というコミュニティの三要素が確固たる地域においては、温泉観光地としての内発的な発展にとどまる可能性が強く、温泉の個人所有の増加、共同体の形骸化・希薄化が指摘される地域においては、外部資本の導入、労働力の外部依存をはじめ、外発的発展による開発が地域政策的に必要とされよう。